

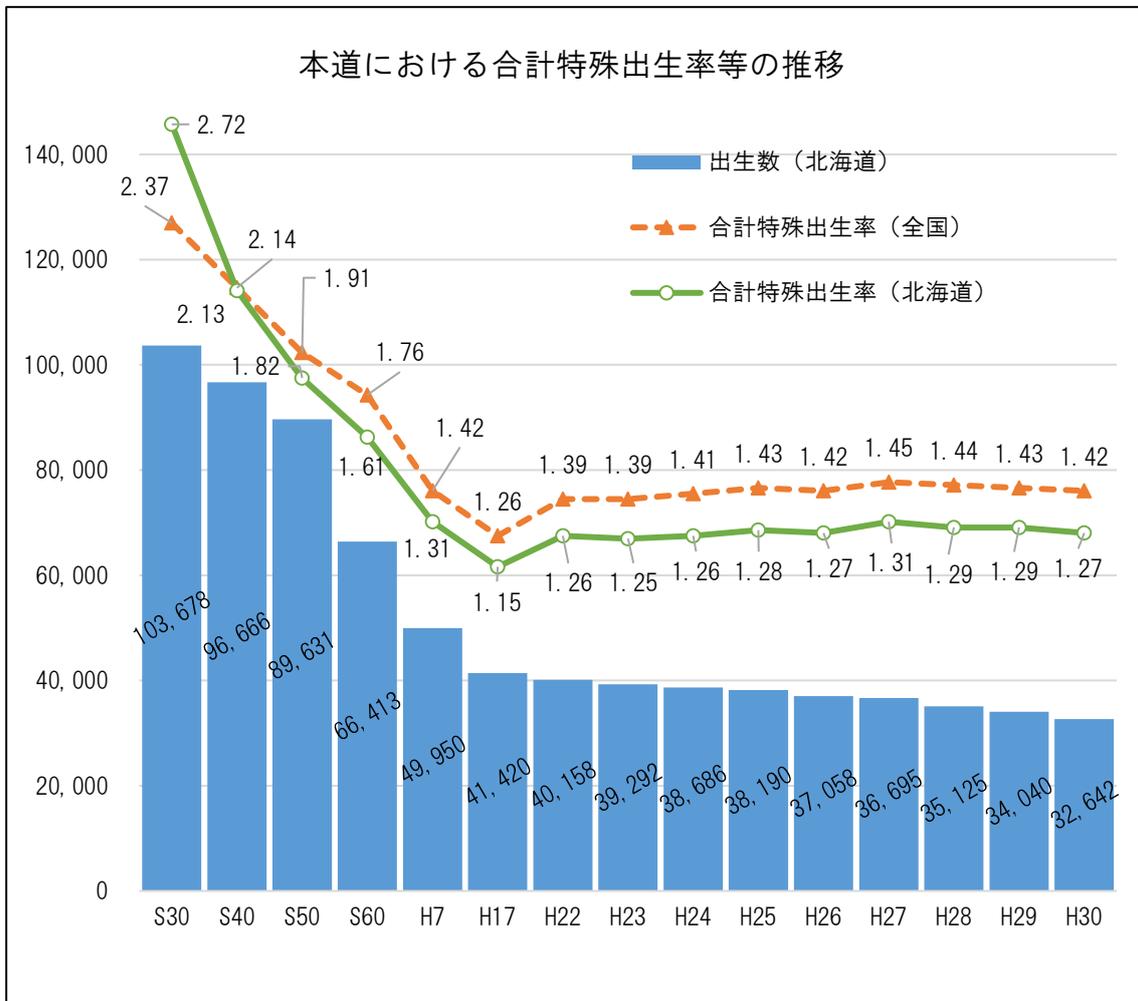
第2 少子化や子育て環境の現状

1 少子化の現状や要因

(1) 少子化の現状

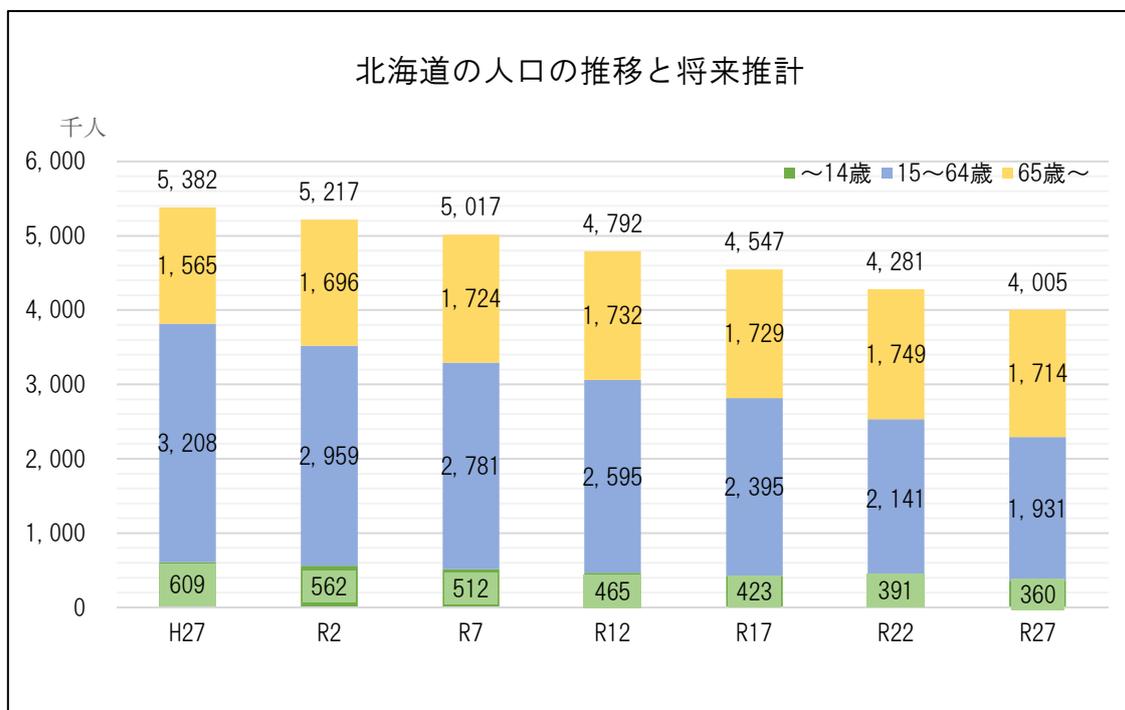
本道の出生数は、昭和31年以降、年間10万人を下回り、一時的に回復した年はあるものの、減少の一途をたどり、平成30年には約3万2千人となっています。

また、合計特殊出生率は昭和39年に初めて全国平均2.05を下回る2.04となり、平成17年には1.15（全国平均1.26）まで減少し、その後、平成20年台には1.2台まで上昇しましたが、平成30年では依然として1.27（全国平均1.42）と東京に次いで全国で2番目に低い状況となっています。



厚生労働省「人口動態統計」

国立社会保障・人口問題研究所が発表した平成 30 年 3 月の推計によると、このまま少子化が進行した場合、北海道の人口は令和 27 年には 400 万 5 千人まで減少することが予測されています。



国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成 30（2018）年推計）」

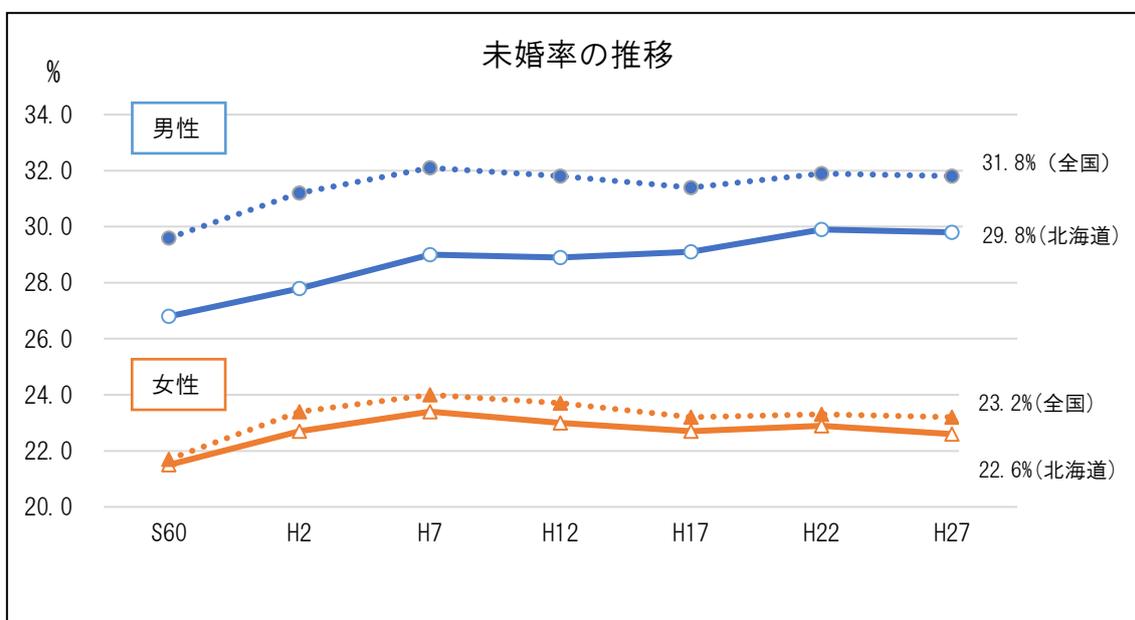
(2) 少子化の要因

少子化の要因は、未婚化・晩婚化・晩産化のほか、本道では全国と比較して、核家族化が進んでいることや若年者の失業率が高いことなども影響し、これらの要因や背景が複雑に絡み合っ、全国を上回るスピードで少子化が進行しているものと考えられます。

①未婚化

全国の未婚率（15歳以上に占める未婚者の割合）は、直近の平成27年と平成22年を比べると、男性・女性ともに0.1ポイント減少しています。

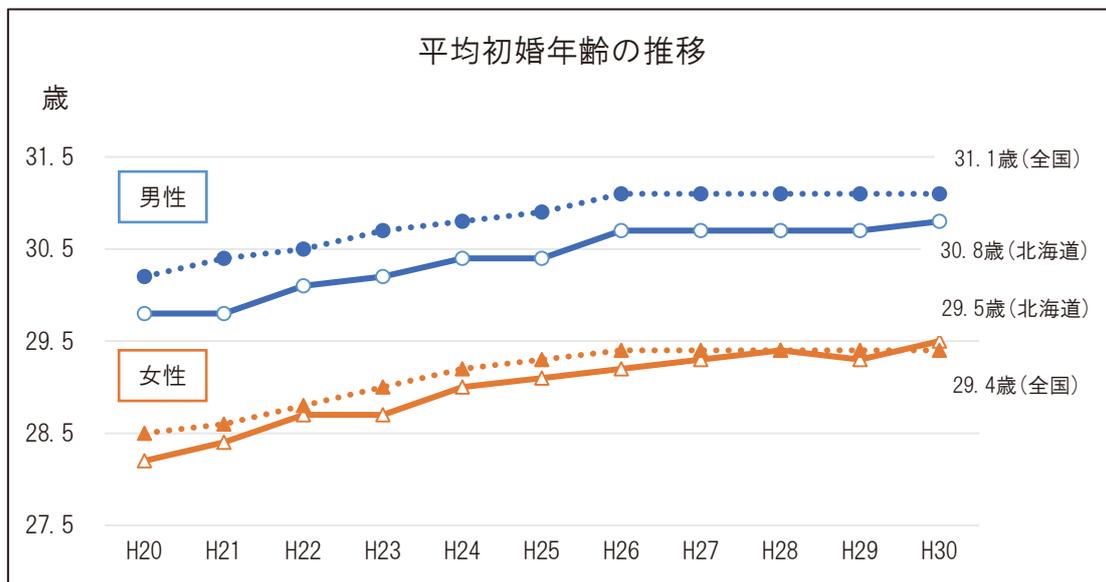
また、本道も全国と同様、男性で0.1、女性で0.3ポイント減少し、平成27年は、全国に比べ、男性で2.0、女性で0.6ポイント低くなっていますが、依然として大きな推移の変化は見られません。



総務省「国勢調査」

②晩婚化

全国の女性の平均初婚年齢は、平成 22 年の 28.8 歳に比べ、平成 30 年では 29.4 歳と 0.6 歳上昇しています。本道も同様の傾向があり、男性で 0.7 歳、女性で 0.8 歳上昇しています。

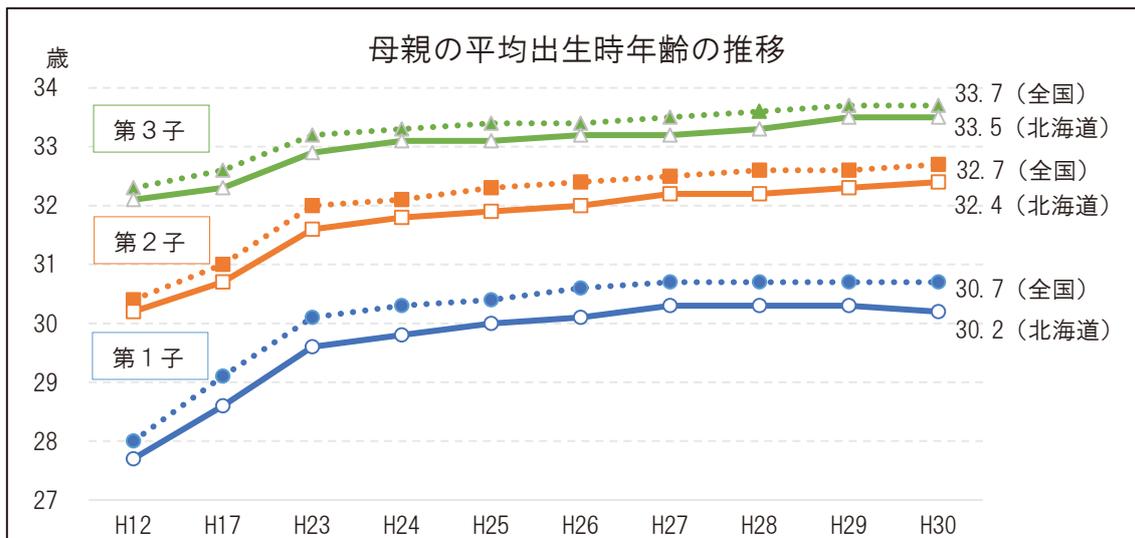


厚生労働省「人口動態統計」

③晩産化

本道の第 1 子出生時の母親の平均年齢は、平成 25 年に 30 歳代になって以降、徐々に上昇し、平成 30 年で 30.2 歳となっています。

また、第 2 子、第 3 子出生時の年齢も上昇傾向にあります。

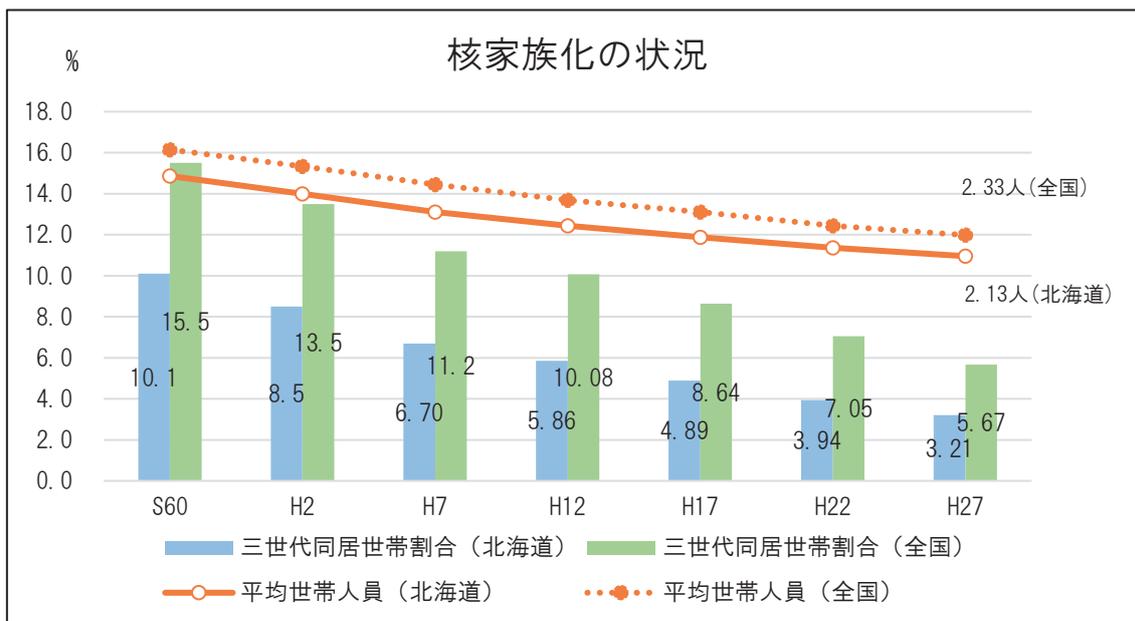


厚生労働省「人口動態統計」

④核家族化

三世代同居している世帯の割合及び平均世帯人数ともに減少傾向にあり、家庭内の子育て力が低下している状況にあります。

さらに、本道では、三世代同居世帯割合が平成 27 年で 3.21%と全国の 5.67%に比べ 2.46 ポイント、平均世帯人員も全国の 2.33 人に対し、2.13 人と 0.2 ポイント下回っており、全国よりも核家族化が進行している状況にあります。

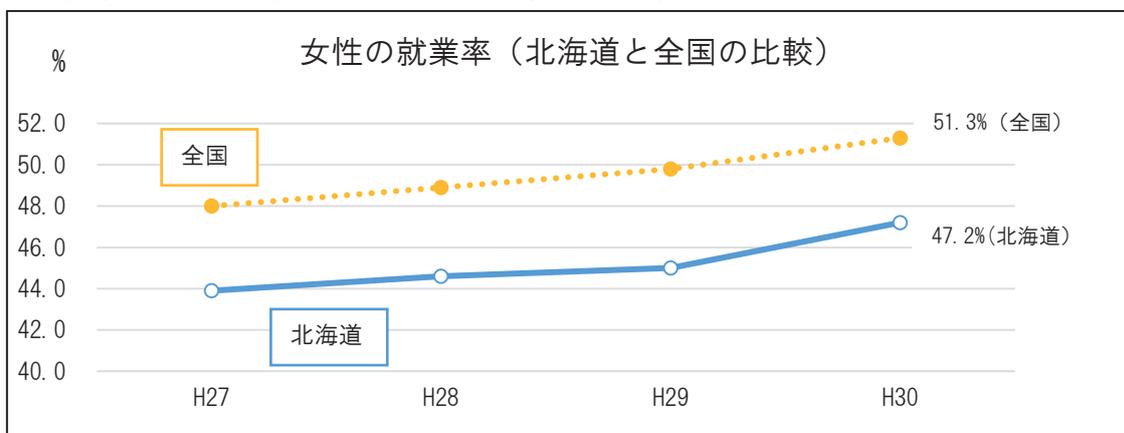


総務省「国勢調査」

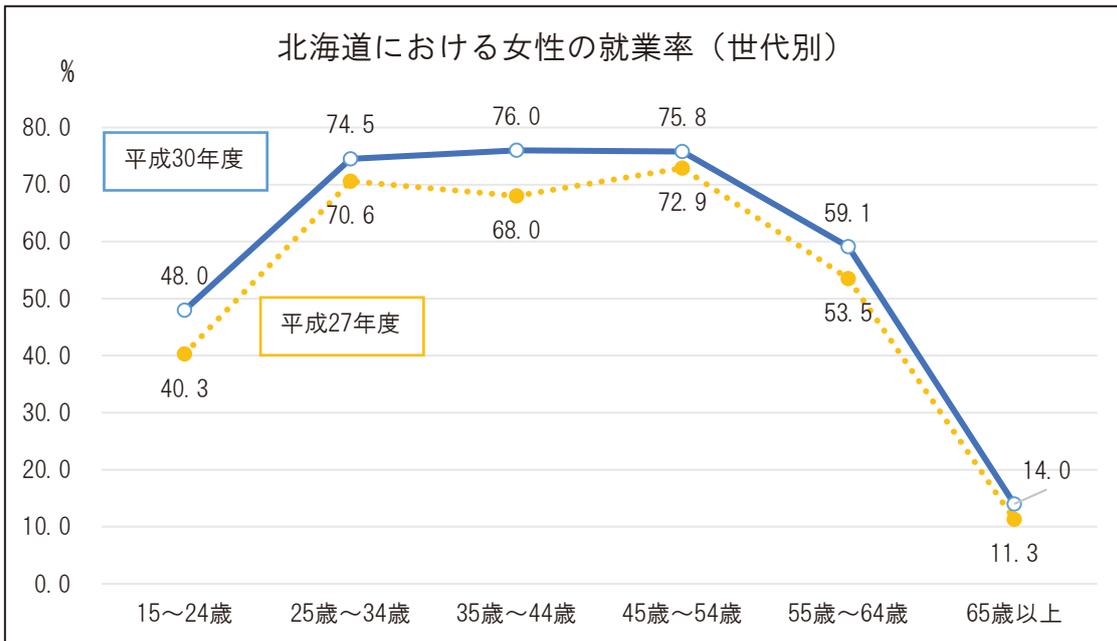
⑤女性の就業率

本道の女性の就業率は全国平均を下回っていますが、増加傾向にあり、女性の社会進出が進んでいます。

また、女性の世代別就業率を平成 27 年と平成 30 年で比較すると、特に 35 歳～44 歳の就業率が大きく伸びているなど、子育て世代の就業者が増加しています。



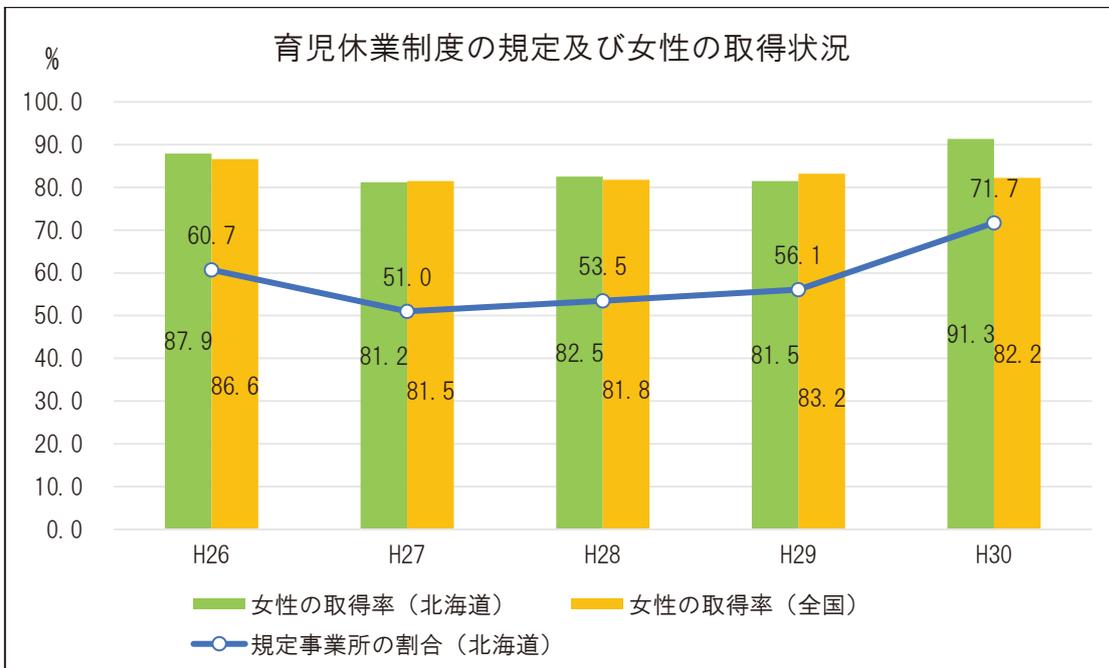
総務省「労働力調査」



総務省「労働力調査」

⑥育児休業制度の規定等

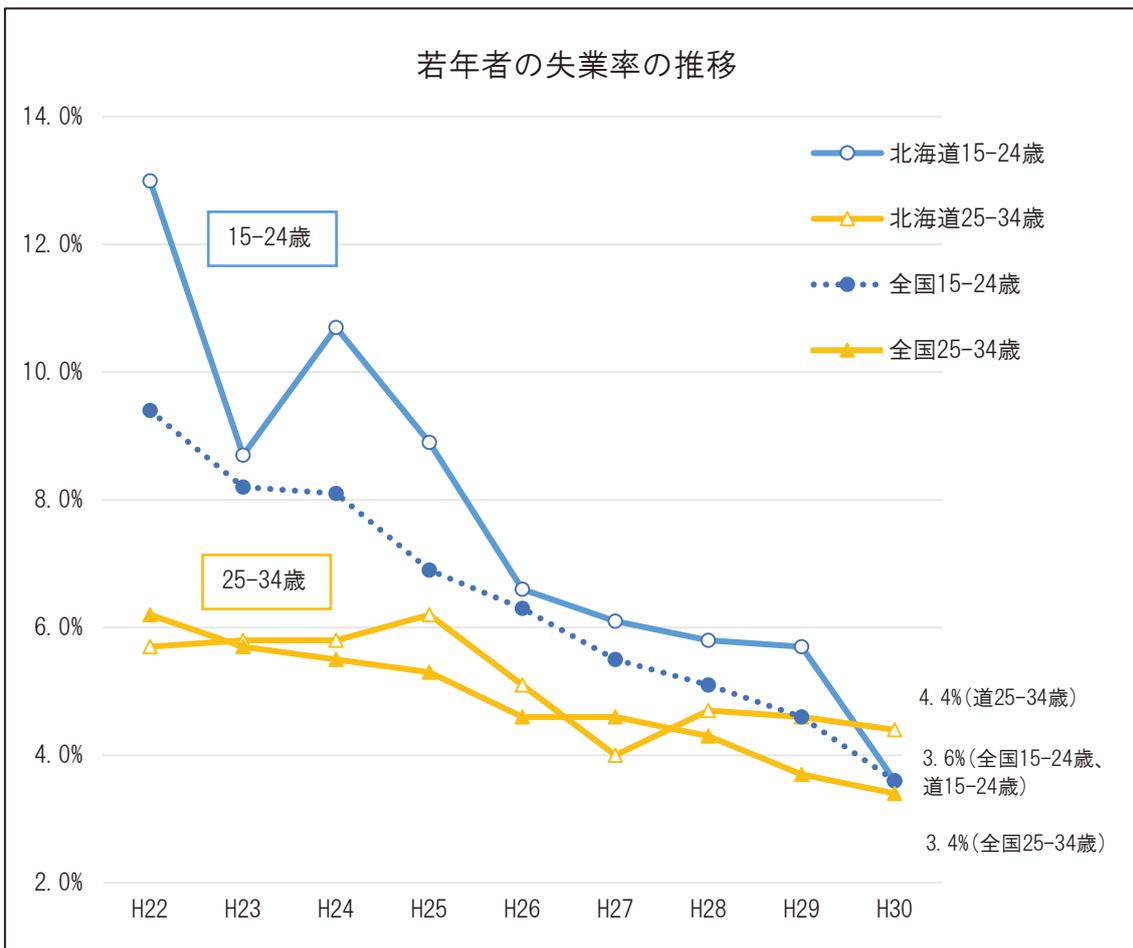
本道における育児休業制度を規定している事業所の割合は、平成30年は前年から15.6%増加し、また、女性の育児休業制度取得率も平成30年は91.3%と全国平均を大きく上回っている状況にあります。



北海道分：「就業環境実態調査」、全国分：厚生労働省「雇用均等基本調査」

⑦若年者の失業率

本道における若年者の失業率は、改善傾向にあるものの、依然として全国平均を上回っています。



総務省「労働力調査」

⑧非正規職員・従業員の割合

本道における会社などの役員を除く雇用者に占める非正規職員・従業員の割合は減少傾向にありますが、全国平均を上回っている状況です。

若年者（15～34歳）における非正規職員・従業員の割合も同様の傾向が見られます。

	非正規職員・従業員の割合			
			若年者（15～34歳）	
	H24	H29	H24	H29
北海道	42.8%	40.6%	40.6%	35.1%
全国平均	38.2%	38.2%	35.3%	32.9%

総務省「就業構造基本調査」

2 ひとり親家庭の状況

平成27年の全道におけるひとり親世帯は、平成22年と比較して、母子世帯・父子世帯ともに減少傾向にあり、離婚率は全国平均より高いものの、同じく減少傾向にあります。

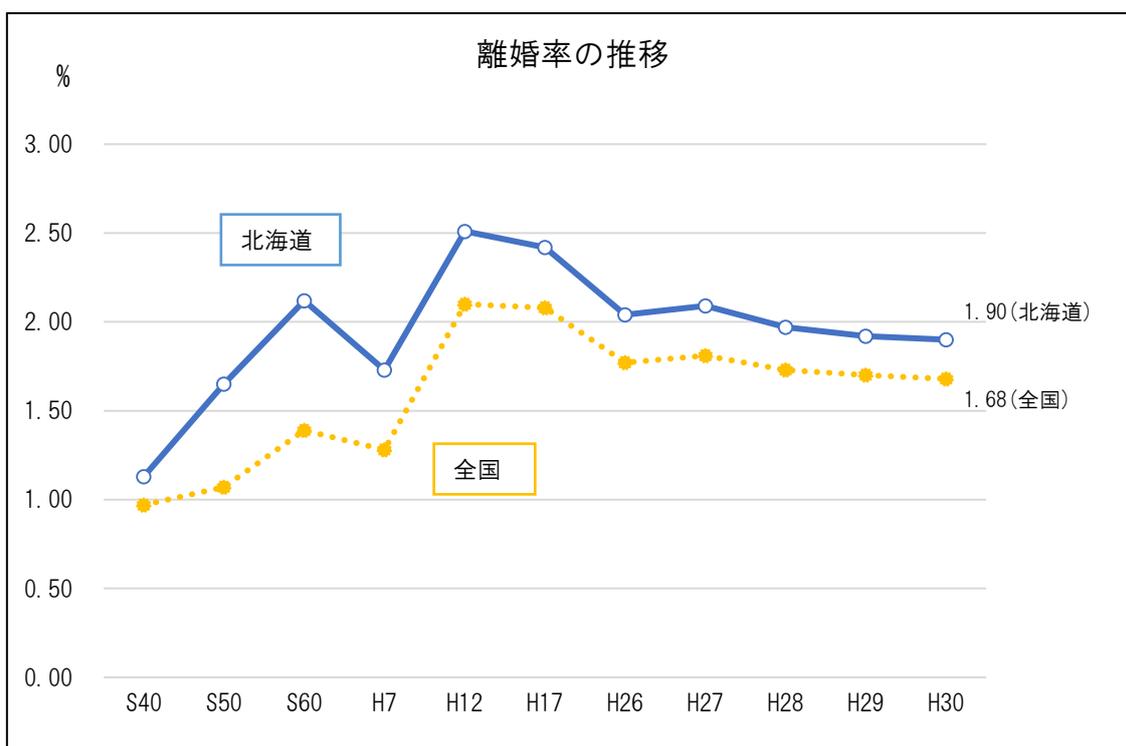
また、平成29年の母子世帯及び父子世帯の年収を平成24年と比べると、増加傾向にあり、特に母子世帯、父子世帯ともに200万円未満の年収がある世帯が減る一方で200～300万円の年収がある世帯の割合が増加しています。

(1) ひとり親世帯数

	平成17年	平成22年	平成27年
母子世帯	48,812世帯	50,034世帯	45,651世帯
父子世帯	5,059世帯	5,018世帯	4,481世帯
計	53,871世帯	55,052世帯	50,132世帯

総務省「国勢調査」

(2) 離婚率



厚生労働省「人口動態統計」

(3) 母子世帯の年収の推移

	H15	H20	H24	H29
200万円未満	55.4%	58.6%	57.1%	54.2%
200～300万円未満	32.1%	28.6%	29.9%	28.5%
300万円以上	12.5%	12.8%	13.0%	12.4%

(公財) 北海道民生委員児童委員連盟調査「ひとり親家庭（父と子・母と子の家庭）の生活と意識に関する調査」

(北海道) 「ひとり親家庭生活実態調査」

(4) 父子世帯の年収の推移

	H15	H20	H24	H29
200万円未満	13.9%	16.3%	20.5%	18.7%
200～300万円未満	23.7%	27.9%	30.4%	44.3%
300万円以上	62.4%	55.8%	49.1%	34.7%

(公財) 北海道民生委員児童委員連盟調査「ひとり親家庭（父と子・母と子の家庭）の生活と意識に関する調査」

(北海道) 「ひとり親家庭生活実態調査」

3 社会的養護の状況

保護者のいない児童や虐待を受けた児童など、社会的養護を必要とする児童に対し、自立のための援助や施設退所後の支援を行うために、道内で23ヶ所の児童養護施設等が設置されています。

施設養護と家庭養護の在所児童数の割合は概ね2：1となっており、年々、家庭養護の割合が高くなっています。

(1) 施設養護の状況

平成31年3月現在

	施設数	定員数	在所児童数
児童養護施設（本体）	23施設	1,361人	1,172人
児童養護施設（地域小規模）	20施設	120人	111人
乳児院	2施設	60人	47人

(2) 家庭養護の状況

平成31年3月現在

	施設数	定員数	在所児童数
ファミリーホーム	24施設	143人	107人

平成31年3月現在

	登録里親数	委託里親数	委託児童数
里親	777人	362人	509人

4 児童虐待相談対応件数の状況

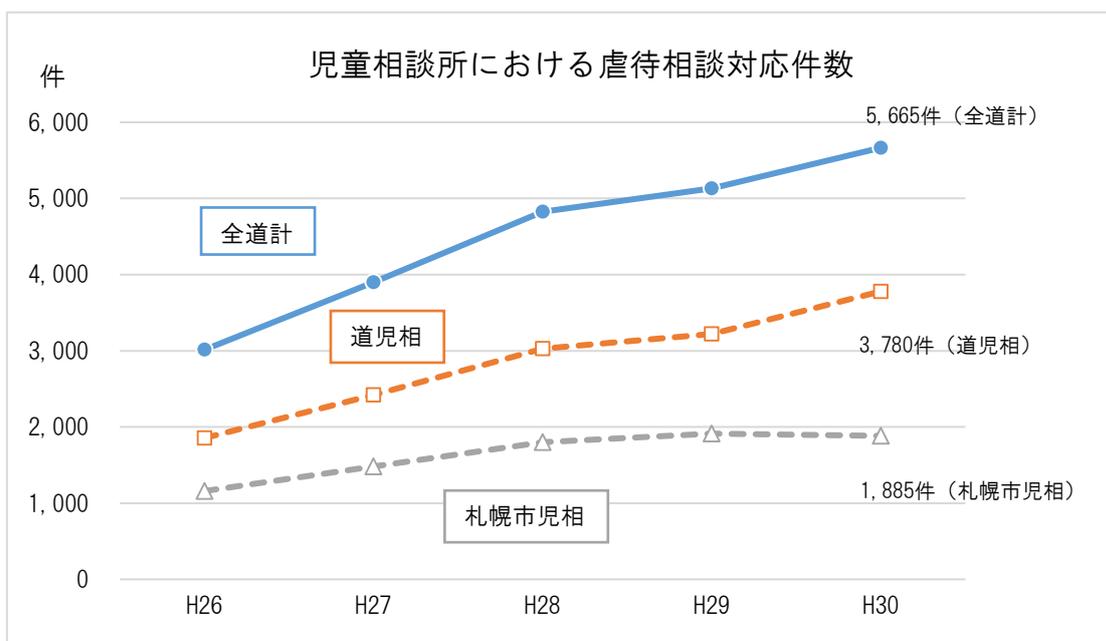
児童相談所における児童虐待相談対応件数は、毎年、増加の一途を辿っており、平成30年度（速報値）では、全道で5,665件と過去最高となっており、前年と比べて1.1倍、5年前の平成26年度と比べて、約1.9倍に増えている状況です。

（単位：件）

	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	前年度比
全道	3,014	3,900	4,825	5,133	5,665	1.10倍
道児相	1,855	2,420	3,027	3,220	3,780	1.17倍
札幌市児相	1,159	1,480	1,798	1,913	1,885	0.99倍
全国	88,931	103,286	122,575	133,778	159,850	1.19倍

※ 児童相談所が受理した相談のうち、「児童虐待事案」として対応した件数。

※ H30年度の数値は速報値。



※相談対応結果 (H29～H30)

（単位：件）

	施設入所	里親等委託	面接指導	その他	計
H30年度	105	33	3,333	309	3,780
	2.8%	0.9%	88.2%	8.2%	100%
H29年度	89	25	2,892	214	3,220
	2.8%	0.8%	89.8%	6.6%	100%
増減	16	8	441	95	560

5 道民の意識とニーズ

(1) 夫婦の完結出生児数・平均理想子ども数・平均予定子ども数

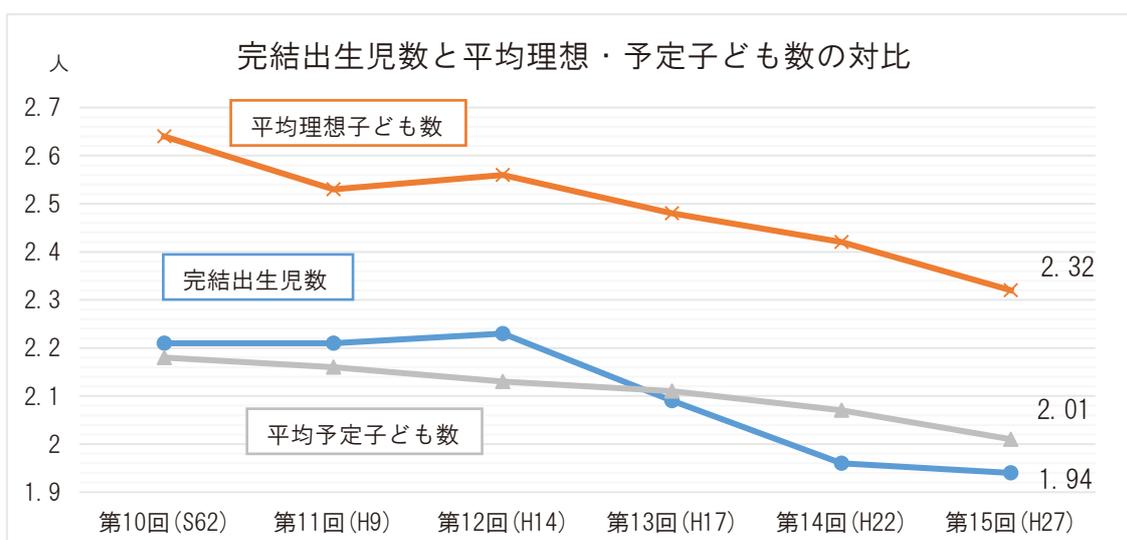
「第15回出生動向基本調査 結婚と出産に関する全国調査」（平成27年 国立社会保障・人口問題研究所）によると、夫婦の完結出生児数（結婚持続期間15～19年夫婦の平均出生子ども数であり、夫婦の最終的な平均出生子ども数とみなされる）は、1.94人と過去最低となっています。

また、出生子ども数の分布を見ると、半数を超える夫婦が2人を生んでいます、子ども3人以上を持つ夫婦の割合は前回調査から減少しており、一方で子ども1人の夫婦が増えています。

※夫婦の出生子ども数分布の推移（結婚持続期間15～19年）

調査年次	0人	1人	2人	3人	4人以上	完結出生児数
第10回 (S62)	3.1%	9.3%	56.4%	26.5%	4.8%	2.21人
第11回 (H9)	3.7%	9.8%	53.6%	27.9%	5.0%	2.21人
第12回 (H14)	3.4%	8.9%	53.2%	30.2%	4.2%	2.23人
第13回 (H17)	5.6%	11.7%	56.0%	22.4%	4.3%	2.09人
第14回 (H22)	6.4%	15.9%	56.2%	19.4%	2.2%	1.96人
第15回 (H27)	6.2%	18.6%	54.0%	17.9%	3.3%	1.94人

また、夫婦にたずねた理想的な子どもの数（理想子ども数）の平均値は、調査開始以降最も低い2.32人となっており、夫婦が実際持つつもりの子どもの数（予定子ども数）の平均値も、2.01人と過去最低となっていますが、理想子ども数と予定子ども数は、いずれも夫婦の完結出生児数を上回る値となっています。



※夫婦の平均理想・予定子ども数（結婚持続期間 15～19 年）

	第 10 回 (S62)	第 11 回 (H9)	第 12 回 (H14)	第 13 回 (H17)	第 14 回 (H22)	第 15 回 (H27)
平均理想子ども数	2.64 人	2.53 人	2.56 人	2.48 人	2.42 人	2.32 人
平均予定子ども数	2.18 人	2.16 人	2.13 人	2.11 人	2.07 人	2.01 人

理想の子ども数を持たない理由について、前述の出生動向基本調査のほか、道民意識調査を行ったところ、最も多いのが「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」（全国：56.3%、道：59.2%）であり、次に多いのは「高年齢で産むのはいやだから」（全国：39.8%、道：20.7%）、「欲しいけれどもできないから」（全国：23.5%、道：23.1%）などとなっています。

<理想の子どもを持たない理由>

項 目		全 国					北海道
		～29 歳	30～34 歳	35～39 歳	40～49 歳	計	
経済的 理由	子育てや教育にお金がかかりすぎるから	76.5%	81.1%	64.9%	47.7%	56.3%	59.2%
	自分の仕事に差し支えるから	17.6%	24.2%	20.2%	11.8%	15.2%	15.4%
	家が狭いから	17.6%	18.2%	15.2%	8.2%	11.3%	7.1%
年齢・ 身体的 理由	高年齢で産むのはいやだから	5.9%	18.2%	35.5%	47.2%	39.8%	20.2%
	欲しいけれどもできないから	5.9%	10.6%	19.1%	28.4%	23.5%	23.1%
	健康上の理由から	5.9%	15.2%	16.0%	17.5%	16.4%	10.7%
育児負担		15.7%	22.7%	24.5%	14.3%	17.6%	17.2%
夫に 関する 理由	夫の家事・育児への協力が得られないから	11.8%	12.1%	8.5%	10.0%	10.0%	7.7%
	末の子が夫の定年まで成人して欲しいから	2.0%	4.6%	6.0%	8.0%	7.3%	6.5%
	夫が望まないから	7.8%	9.1%	9.9%	7.4%	8.1%	5.3%
その他		13.7%	13.0%	16.3%	8.7%	11.9%	5.9%

全国分：「第 15 回出生動向基本調査 結婚と出産に関する全国調査」、北海道：道民意識調査

(2) 少子化社会や子育てについての道民意識

少子化社会や子育てについての意識やニーズに関する調査を実施しました（平成30年12月道民意識調査など）。調査結果は次のとおりとなっています。

① 少子化に対する問題意識

少子化の進行は、「非常に問題である」、「多少問題である」と回答した方が合わせて88.6%を占め、道民の少子化に対する問題意識の高さが伺えます。

<設問：あなたは、少子化が進むことや「少子社会」についてどう思いますか>

	H18	H20	H24	H30	
非常に問題である	62.5%	61.2%	60.4%	63.7%	} 88.6%
多少問題がある	29.3%	27.5%	28.3%	24.9%	
特に心配する必要はなし	4.5%	4.1%	4.9%	5.4%	
むしろ望ましい	0.4%	0.7%	0.5%	0.6%	
わからない	1.8%	5.0%	4.3%	4.2%	
無回答	1.5%	1.6%	1.7%	1.3%	

② 子育ての環境に対する意識

少子化の進行を危惧する中で、住んでいる地域の子育て環境については、安心して子どもを育てられる環境だと思うかとの問いに対し、「とてもそう思う」、「そう思う」と回答した方が合わせて54.4%となっています。

また、人口規模別に見ても、前回調査時の平成24年に比べ、安心できる環境との意識が上昇しており、特に町村部の意識が高い状況となっています。

<設問：あなたがお住まいの地域は、安心して子どもを育てられる環境だと思うか>

	H18	H20	H24	H30
とてもそう思う	4.9%	7.4%	4.0%	6.1%
そう思う	48.8%	47.2%	46.1%	48.3%
あまり思わない	36.4%	31.5%	33.5%	25.4%
全く思わない	4.0%	4.5%	3.8%	3.8%
わからない	4.8%	7.8%	9.5%	13.8%
無回答	1.1%	1.6%	3.1%	2.5%

	H24	H30
札幌市	47.6%	52.4%
人口10万人以上	41.7%	52.7%
人口10万人以下	53.7%	53.2%
町村	59.6%	65.8%

54.4%

③ 仕事と家庭を両立するための課題

育児休業などの取得や、職場への復帰などについては、前回調査（平成24年）よりも改善傾向にあり、職場における仕事と家庭の両立支援の考え方が浸透してきている傾向が窺えるものの、保育所や保育サービスが不十分と感じている方が、平成24年に比べ約20ポイント増えています。

<設問：仕事と子育てを両立するために、どのようなことが問題になると思うか>

	H18	H20	H24	H30
育児休業など職場の支援体制が不十分	40.7%	34.2%	54.0%	41.5%
保育所や保育サービスが不十分	24.6%	25.5%	19.0%	39.3%
育児休業等がとりにくい職場環境	42.5%	39.3%	29.5%	33.9%
病気の子どもを預かってくれる保育施設が少ない	36.0%	34.9%	32.9%	31.9%
就業時間上の配慮が不十分	24.3%	25.5%	19.0%	24.0%
職場への復帰や再就職が困難	40.5%	38.1%	34.2%	24.0%
両立について配偶者や家族の理解や援助の不足	18.7%	16.3%	16.7%	18.2%
小学校入学後の放課後児童対策が充実していない	20.3%	18.8%	17.2%	13.4%
雇用や労働条件に関する男女差別	13.9%	11.9%	14.5%	12.3%
特になし	4.6%	3.9%	4.0%	4.5%
その他	3.7%	4.6%	5.0%	4.9%
無回答	4.3%	4.2%	1.4%	2.8%

④ 大学生に対するアンケート調査

道が実施した大学生へのアンケート調査によると、90%以上の学生が少子化に対し問題意識を持っており、80%以上が結婚や出産を希望しています。

(調査実施大学～H27:20校、H28:14校、H29:29校、H30:28校)

<少子化に対する問題意識>

	H 2 7	H 2 8	H 2 9	H 3 0	
非常に問題である	71.3%	52.9%	53.7%	63.7%	} 95.3%
多少問題がある	25.3%	39.9%	36.3%	31.6%	
特に心配する必要はない	1.4%	3.2%	4.8%	3.1%	
むしろ望ましい	0.4%	0.0%	0.7%	0.1%	
わからない	1.2%	4.0%	4.0%	1.4%	
無回答	0.4%	0.0%	0.5%	0.1%	

<家庭を持つことへの意識（結婚して、子どもを持ち、親になる）>

	H 2 7	H 2 8	H 2 9	H 3 0	
とてもそう思う	53.3%	51.1%	44.9%	48.3%	} 83.1%
思う	32.3%	33.1%	33.0%	34.8%	
あまり思わない	7.9%	6.8%	11.7%	9.3%	
全く思わない	2.2%	5.0%	4.2%	3.4%	
わからない	3.8%	3.6%	5.8%	3.9%	
無回答	0.5%	0.4%	0.4%	0.3%	